

2023年度第3四半期決算について

2024年2月7日
日本製鉄株

<第3四半期損益実績(連結)>

(単位:億円)

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2023 3Q累計	2023 上期	2023 3Q	2022 3Q累計	'22.3Q累計 →'23.3Q累計
売上収益	66,418	44,124	22,293	59,616	+ 6,802
事業利益 [ROS] ※1	6,923 [10.4%]	4,942 [11.2%]	1,981 [8.9%]	7,618 [12.8%]	※6 - 695 [-2.4%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	7,280	4,990	2,290	5,200	+ 2,080
個別開示項目 ※3	▲ 736	▲ 704	▲ 32	-	- 736
親会社の所有者に 帰属する当期利益 〈1株当たり当期利益〉 [ROE] ※4	4,409 <478> [13.3%]	3,002 <326> [13.6%]	1,406 <152> [12.1%]	5,171 <561> [18.3%]	- 762 <-83> [-5.0%]
EBITDA ※5	9,610	6,707	2,902	10,128	- 518
有利子負債	30,084 ※7	30,728	30,084	25,891	+ 4,193

	2023 3Q累計	2022 3Q累計	'22.3Q累計 →'23.3Q累計
個別開示項目 合計	▲ 736	-	- 736
事業再編損	▲ 736	-	- 736

<2023.3Q累計>
・設備休止関連損失等▲736(呉下工程▲641他)

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2022.3Q累計
→2023.3Q累計

連結事業利益 差異	-700
1. 製鉄事業	-600
① 生産出荷	+150
② マージン(為替影響含む)	+1,400
③ コスト改善	+500
④ 本体海外事業	+240
⑤ 原料事業	-130
⑥ 鉄グループ会社	+240
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-3,180
⑧ その他	+180
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	-140
3. 調整額	+40

(※7) 日鉄物産連結子会社化影響込

D/Eレシオ
(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

0.52 0.54 0.52 0.50 + 0.02

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2023年度第3四半期は在庫評価差等の損失357億円を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目 (※4) 年率換算 (※5) 事業利益 + 減価償却費

<2023年度第3四半期 諸元>

(1) 当社

	2023 3Q累計	2023 上期	2023 3Q	2022 3Q累計	'22.3Q累計 →'23.3Q累計
連結粗鋼生産量(万t)	3,045	2,019	1,026	3,025	+ 20
単独粗鋼生産量(万t)	2,628	1,744	884	2,563	+ 65
鋼材出荷量(万t)	2,413	1,617	795	2,367	+ 46
鋼材価格(千円/t)	144.9	144.1	146.5	149.4	- 4.5
為替(円/\$)	143	140	149	136	7円安

(2) 全国

	2023 3Q累計	2023 上期	2023 3Q	2022 3Q累計	'22.3Q累計 →'23.3Q累計
粗鋼生産量(万t)	6,538	4,377	2,160	6,621	- 84
鋼材消費(万t)*1 (うち 製造業)	3,944 (2,640)	2,605 (1,744)	1,339 (896)	3,996 (2,589)	- 52 (+ 51)
<製造業比率>	<66.9%>	<66.9%>	<67.0%>	<64.8%>	<+ 2.1%>
普通鋼材消費(万t)	3,068	2,023	1,045	3,126	- 58
建設	1,251	827	425	1,351	- 100
製造業	1,816	1,196	620	1,775	+ 41
特殊鋼材消費(万t)	876	582	294	869	+ 7
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 508	517	*2 508	563	- 55
薄板三品在庫(万t)	*2 381	387	*2 381	422	- 41

*1 当社推定値 *2 12月末(速報)

<2023年度第3四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2023 3Q累計	2023 上期	2023 3Q	2022 3Q累計	'22.3Q累計 →'23.3Q累計
売上収益	66,418	44,124	22,293	59,616	+ 6,802
製鉄	60,822	40,532	20,289	54,358	+ 6,464
エンジニアリング	2,849	1,754	1,095	2,489	+ 360
ケミカル & マテリアル	1,970	1,328	641	2,117	- 147
システムソリューション	2,205	1,450	755	2,074	+ 131
調整額	▲ 1,430	▲ 941	▲ 488	▲ 1,423	- 7
事業利益	6,923	4,942	1,981	7,618	- 695
製鉄	6,658	4,767	1,891	7,259	- 601
エンジニアリング	▲ 47	▲ 54	6	66	- 113
ケミカル & マテリアル	123	108	15	162	- 39
システムソリューション	239	151	88	225	+ 14
調整額	▲ 50	▲ 30	▲ 20	▲ 95	+ 45

2023年度年度見通しについて

2024年2月7日
日本製鉄株

<損益見通し(連結)>

	2023年度見 (対前回)			2023上期→2023下見		2022年度	2022年度→2023年度見		2023年度見 (11月1日公表)
売上収益	90,000	(-)	44,124	45,876	+ 1,752	79,755	+ 10,245	90,000	
事業利益 ※1	8,000	(+600)	4,942	3,058	- 1,884	9,164	- 1,164	7,400	
[R O S]	[8.9%]	※5 (+0.7%)	[11.2%]	[6.7%]	※5 [-4.5%]	[11.5%]	※5 [-2.6%]	[8.2%]	
うち、実カベース事業利益 ※2	8,900	(+500)	4,990	3,910	- 1,080	7,340	+ 1,560	8,400	
個別開示項目 ※3	▲ 900	(-)	▲ 704	▲ 196	+ 508	▲ 328	- 572	▲ 900	
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	4,700	(+500)	3,002	1,698	- 1,304	6,940	- 2,240	4,200	
	<510>	(+54)	<326>	<184>	<-142>	<753>	<-243>	<456>	
E B I T D A ※4	11,600	(+600)	6,707	4,893	- 1,814	12,566	- 966	11,000	

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実カを表すと認識しているものであり、2023年度は在庫評価差等の損失900億円を控除しています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2023上期 →2023下見	2022年度 →2023年度見	対前回
連結事業利益 差異	-1,880	-1,160	+600
1. 製鉄事業	-2,030	-1,110	+600
① 生産出荷	-150	+200	~
② マージン(為替影響含む)	-800	+600	+500
③ コスト改善	+150	+600	+50
④ 本体海外事業	-280	+250	~
⑤ 原料事業	-50	-170	~
⑥ 鉄グループ会社	-40	+250	~
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+380	-3,000	+100
⑧ その他	-1,240	+160	-50
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+120	-70	~
3. 調整額	+30	+20	~

(※3) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2023 年度見	2022 年度	'22年度→ '23年度見
個別開示項目 合計	▲ 900	▲ 328	- 572
事業再編損	▲ 900	▲ 328	- 572

- <2023年度>
・設備休止関連損失等▲900
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)
- <2022年度>
・設備休止関連損失▲235
・事業撤退損▲93

【剰余金の配当について】

2023年度年間配当については、前回見通し公表時点からの業績見通しの増益を踏まえ、継続的に高水準の株主還元を実現すべく、第2四半期決算発表時(2023年11月1日)の公表内容から10円増額し、1株につき160円(うち、期末配当金85円)を予定しています。

<諸元>

(1) 当社

	2023年度見 (対前回)			2023上期→2023下見		2022年度	2022年度→2023年度見		2023年度見 (11月1日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	4,070程度	(-30)	2,019	2,050程度	+ 31	4,032	+ 38	4,100程度	
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	(-)	1,744	1,760程度	+ 16	3,425	+ 75	3,500程度	
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	(-)	1,617	1,580程度	- 37	3,147	+ 53	3,200程度	
鋼材価格(千円/t)	144程度	(-2)	144.1	145程度	+ 1	148.9	- 5	146程度	
為替(円/\$)	143程度	(2円高)	140	147程度	7円安	135	8円安	145程度	

(2) 全国

	2023年度見 (対前回)			2023上期→2023下見		2022年度	2022年度→2023年度見		2023年度見 (11月1日公表)
粗鋼生産量(万t)	8,740程度		4,377	4,360程度	- 17	8,784	- 44	5,430程度	
鋼材消費(万t)*1	5,240程度	(-190)	2,605	2,640程度	+ 35	5,448	- 208	(3,560程度)	
(うち 製 造 業)	(3,500程度)	(-60)	(1,744)	(1,760程度)	(+16)	(3,490)	(+10)	(3,560程度)	
< 製 造 業 比 率 >	< 67%程度 >	< +1% >	< 66.9% >	< 67%程度 >	< - 0% >	< 64.1% >	< + 3% >	< 66%程度 >	
普通鋼鋼材消費(万t)	4,080程度	(-170)	2,023	2,060程度	+ 37	4,292	- 212	4,250程度	
製 造 業	1,680程度	(-130)	827	850程度	+ 23	1,885	- 205	1,810程度	
設 備	2,400程度	(-40)	1,196	1,210程度	+ 14	2,407	- 7	2,440程度	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,170程度	(-10)	582	590程度	+ 8	1,156	+ 14	1,180程度	

*1 当社推定値

<セグメント情報>

	2023年度見 (対前回)			2023上期→2023下見		2022年度	2022年度→2023年度見		2023年度見 (11月1日公表)
売上収益	90,000	(-)	44,124	45,876	+ 1,752	79,755	+ 10,245	90,000	
製 鉄	82,000	(-)	40,532	41,468	+ 936	72,455	+ 9,545	82,000	
エ ン シ ー ア リ ン ク	4,200	(+200)	1,754	2,446	+ 692	3,522	+ 678	4,000	
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	2,600	(-)	1,328	1,272	- 56	2,745	- 145	2,600	
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,050	(-)	1,450	1,600	+ 150	2,925	+ 125	3,050	
調 整 額	▲ 1,850	(-200)	▲ 941	▲ 909	+ 32	▲ 1,892	+ 42	▲ 1,650	
事業利益	8,000	(+600)	4,942	3,058	- 1,884	9,164	- 1,164	7,400	
製 鉄	7,500	(+600)	4,767	2,733	- 2,034	8,614	- 1,114	6,900	
エ ン シ ー ア リ ン ク	50	(-)	▲ 54	104	+ 158	116	- 66	50	
ケ ミ カ ル & マ テ リ ア ル	145	(-)	108	37	- 71	161	- 16	145	
シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン	335	(-)	151	184	+ 33	321	+ 14	335	
調 整 額	▲ 30	(-)	▲ 30	-	+ 30	▲ 49	+ 19	▲ 30	

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境認識及び通期業績見通し

- 足元の世界鉄鋼需要は依然として未曾有の厳しい状況が継続している。中国は不動産市況の低迷が長期化、内需低迷に加え外需回復ペースも鈍く、欧米においても金融引き締め及び景況感が低位継続している状況。インドによる石炭の SPOT 購入継続に加え、中国が内需不振下でも高生産を継続してきたこと等を受け原料価格は高止まりの一方、ASEAN 等で製品価格が低迷する中、海外一般市況分野のスプレッドは最低水準が継続し、原料と製品とのデカップリングの構造が鮮明化している。
- このように経営環境が厳しさを増し当面継続すると想定される状況にあっても、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築。**2023年度の実力ベース事業利益は、前回公表から+500億円上方修正し過去最高益(2022年度)を+1,560億円更新する8,900億円を見込む。**

【2023年度通期業績見通し】

	今回	前回(11/1公表時)	対前回差異	備考
実力ベース事業利益	8,900億円※	8,400億円	+500億円	※過去最高益(2022年度)を+1,560億円更新
連結事業利益	8,000億円	7,400億円	+600億円	
1株当たり年間配当金	160円	150円	+10円	

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

① ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

- ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
- ・紐付き価格は、**今後の労務費・物流費をはじめとしたコストアップ影響のサプライチェーン全体での応分負担を踏まえ、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを追求**

② 生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

- ・2021年3月に公表した中長期経営計画に基づく構造対策の着実な実行と老朽更新対策投資等を通じた生産設備新鋭化
- ・高付加価値商品を新鋭設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進
- ・高水準の設備投資を支える設備エンジニアリング体制の強化

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産を子会社化・非公開化。第1四半期より収益向上に貢献
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大及び**原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図るべく、カナダ製鉄用原料炭事業(EVR JV)の持分20%取得完了(2024年1月)**

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

- ・M&Aによるブラウンフィールド投資を通じ、**需要の伸びが確実に期待できる地域かつ当社の技術力・商品力を活かせる分野における需要地にて、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫製鉄拠点を拡大**
→U. S. Steelの買収を決定、2024年(暦年)第2又は第3四半期クロージング予定
最大の高級鋼需要国である米国で当社の技術力・商品力を活かせる需要を捕捉するとともに、両社の技術力を融合し新たな価値を創造
クロージングに向けて取組み中。公表以降、ステークホルダーとの対話・理解活動を実施

- ・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進 ～海外事業はAM/NS India主体に2023年度も収益拡大

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

① 東日本製鉄所君津地区の小型試験炉での Super COURSE50 開発試験において、加熱水素吹込みにより世界最高水準を更新するCO2排出量▽33%削減効果を確認

- ②「NSCarbolex® Neutral」について国内外の多様な品種で採用が決定。上期より販売開始し、対象拡大中
・カーボンニュートラルを通じ当社提供の2つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現・お客様の競争力向上に貢献
cf. 社会におけるCO2排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex® Solution」
鉄鋼製造プロセスにおけるCO2排出削減量を割り当てた低CO2鋼材～「NSCarbolex® Neutral」

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

(6) 人事・広報施策の具体的実行

- ・経営の最重要課題の一つとして、将来にわたる人材確保・活躍推進を強化する人事・広報施策全般を推進
cf. 幅広い世代の認知度向上に向け各種広報施策を展開中。企業CMシリーズ「世界は鉄でできている。」を2月に集中的に放映
・未曾有の厳しい経営環境の中にあっても、「人材確保・活躍推進」のため、2024年度より処遇条件の引き上げを実施
→社員が持つ力を最大限引き出し、生産性・実力のさらなる向上を目指す

(7) 強固な財務基盤、財務体質の維持及び高水準の株主還元の実現

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持
cf. 2023年度における資産圧縮対策については、1,400億円程度を実行予定
- ・資本効率を踏まえた収益構造強化等により財務体質維持と両立を図りつつ高水準の株主還元を実現
cf. 2023年度：1株につき年間配当金は160円(対11/1公表+10円)を予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2024年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,141	2,162	4,303	8,784
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,198 程度*	4,360 程度	8,740 程度

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2021.12末	613	(179.5)	455	19.0
2022.1末	622	(186.4)	465	20.0
2022.2末	624	(202.4)	465	20.4
2022.3末	599	(161.8)	452	20.3
2022.4末	595	(189.0)	448	19.2
2022.5末	618	(204.1)	463	18.8
2022.6末	603	(177.7)	452	18.8
2022.7末	590	(177.7)	437	18.6
2022.8末	596	(199.9)	447	18.5
2022.9末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10末	588	(175.5)	439	18.4
2022.11末	575	(174.1)	429	18.7
2022.12末	563	(190.1)	422	19.1
2023.1末	566	(193.4)	427	19.1
2023.2末	557	(188.2)	421	19.6
2023.3末	539	(153.3)	413	19.6
2023.4末	529	(174.0)	397	18.9
2023.5末	541	(177.7)	404	19.0
2023.6末	532	(165.5)	401	19.6
2023.7末	519	(162.2)	393	19.7
2023.8末	530	(194.3)	400	19.1
2023.9末	517	(160.8)	387	19.4
2023.10末	515	(160.4)	386	18.9
2023.11末	511	(163.1)	382	19.1
2023.12末*	508	(170.8)	381	20.2

*2023.12末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	852	829	1,681	863	852	1,715	3,396
2023年度	857	863	1,720	878	850程度	1,730程度	3,450程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,007	2,011	4,032
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,020程度	2,050程度	4,070程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	869	834	1,704	859	862	1,721	3,425
2023年度	868	876	1,744	884	880程度	1,760程度	3,500程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	819	749	1,569	798	780	1,579	3,147
2023年度	807	810	1,617	795	780程度	1,580程度	3,200程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	147.3	151.7	148.9
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	143程度	145程度	144程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	48	42	45	41	40	40	43
2023 年度	46	43	45	42	42 程度	42 程度	43 程度

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2022 年度	126	137	132	144	133	139	135
2023 年度	136	144	140	149	145 程度	147 程度	143 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2022 年度	4,376	3,402
2023 年度	4,300 程度	3,600 程度

以 上